平成 22 年度　事務事業事後評価調書　(平成　21　年度事業)

整理番号	1 － 9

1　事務事業の表示

※ ■ ： 該当

事務事業名	地上デジタル放送辺地難視聴解消事業					
評価者	担当課名		総務課	担当係名		情報統計係
	管理職	職名	課長	作成者	職名	係長
		氏名	片岡力		氏名	河原学
事業の概要	山間部など地形的要件により地上デジタル放送が受信できない世帯(地域)に対し、共聴設備による良好な視聴環境を整備する。					

全体計画 /期間限定複数年度 (平成 21 年度～ 22 年度)		
事業費	国・道支出金	19,200 千円
	地方債	千円
	その他	1,200 千円
	一般財源	9,600 千円
	事業費計	30,000 千円

実施方法	■	直営		民間委託		その他 ( )
第 5 期 総合計画(前期)	■	登載事業		非登載事業	優先度	A

事業の位置付け	政策目標	4	うるおい・雄武～生活環境・生活基盤の充実～
	基本施策	21	情報通信網の整備・充実
	単位施策	1	地域情報化の推進
	事務事業の種類	■	自治事務
			法定受託事務
	その他計画・根拠等		

事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(見込)	23年度(計画)	24年度(計画)
	国・道支出金	千円	0 千円	19,200 千円	千円	千円
	地方債	千円	0 千円	千円	千円	千円
	その他財源	千円	0 千円	1,200 千円	千円	千円
	雄武町負担額(一般財源)	千円	0 千円	9,600 千円	千円	千円
	合計	千円	0 千円	30,000 千円	千円	千円

2　事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	地上デジタル放送難視聴世帯	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	アナログ放送停波	難視聴世帯特定		
		指標(指標計算式／解説)	目標値及び実績値	
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	町内全世帯の地上デジタル放送受信	① 特定調査	目標年度	平成21年度
			目標値	7 地域
			実績値	7 地域
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】※成果＝目的	良好な地上デジタル放送視聴環境を整備する	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%

内容(どのような手段で何を行ったか)	
難視聴世帯(地域)特定調査	地形等により難視聴が想定される地域及び申し出のあった地域において、移動式アンテナ等による受信環境調査を実施し地域の特定を行った

3　事務事業の評価（Check）

（1）事務事業の必要性（町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性）

必要 必要／概ね必要／課題あり	□義務的なもの □全部 □一部	現在のアナログ放送は2011年7月に放送終了となり、以後はデジタル放送受信環境が無ければ、テレビ放送による情報の取得等が困難となることから早急な対応が必要である。

(2)事務事業の有効性（期待する効果が得られたか）

有効 有効／概ね有効／課題あり	設定した目標値の達成状況 ■達成 □ほぼ達成 □下回る	町内において想定された難視聴地域が特定でき、事業実施に向けた準備が整った。

(3)事務事業の効率性（コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか）

効率的 効率的／概ね効率的／課題あり	判断の理由 ■事業費抑制 □人員削減 □時間短縮・作業軽減 □その他	地域情報通信基盤整備事業とあわせ調査を行ったことにより、調査経費については不要となった。

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／公平でない	判断の理由 □受益者負担がある ■受益者負担がない □受益が一部に偏る ■その他	地域によって地上デジタル放送が受信できないことは、住民間の不公平感を生むことから、これら地域を特定することにより対策に着手することができる。

4　総合評価【A～D】

A：計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当　等
B：ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要　等
C：当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要　等
D：事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要　等

自己評価（一次評価）	評価会議評価（二次評価）	町長評価（三次評価）
A		
町内における難視聴地域が特定できたことから、この調査結果に基づき事業を進めることが適当。		

今後の展開方向
（Action）

継続／拡充		
地域情報通信基盤整備工事により幹線の整備を行なう等、財産の有効活用及び経費の圧縮が図られ、かつ良好な受信環境を整備できることから、事業を継続することが適当である。		

＊展開方向の区分
○ 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更　○ 終了　○ 休止　○ 廃止

5　その他特記事項（アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入）